

2016～2018年度日本経済見通し（2016年10-12月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2017年3月8日（水）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

日本国内総生産（GDP）成長率

2016年度予測	実質+1.3%（前回 +1.3%）
	名目+1.1%（前回 +1.1%）
2017年度予測	実質+1.4%（前回 +1.4%）
	名目+1.5%（前回 +1.5%）
2018年度予測	実質+1.1%（前回 +1.1%）
	名目+1.5%（前回 +1.5%）

※前回は2017年2月13日時点の弊社予測値

- 2016年度の実質GDP成長率を+1.3%（17年2月時点予測：+1.3%）、2017年度を+1.4%（同+1.4%）、2018年度を+1.1%（同+1.1%）と予測する。予測シナリオに変更はなく、成長率見通しを据え置いた。
- 輸出の増加や在庫調整の進展等を主因に景気は既に持ち直しているが、先行きも好調さが持続する可能性が高い。世界経済の回復に伴って輸出の増加傾向が続くとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高い。また、経済対策効果の顕在化により公共投資も大幅に増加するだろう。これまでは輸出に支えられた景気回復だったが、今後はこれに設備投資や公共投資の増加も加わることで、景気は明るさを増してくることが予想される。実質GDP成長率は15年度の+1.3%、16年度の+1.3%に続き、17年度は+1.4%、18年度は+1.1%と、4年連続で潜在成長率を上回る成長が実現すると予想する。
- 17年度の景気は好調な推移が予想されるが、個人消費については慎重にみるべきだ。賃金の伸びが緩やかなものにとどまるなか物価が上昇することで、実質所得が下押しされることが背景にある。17年度の景気回復は、あくまで企業部門主導であり、家計部門の回復を伴った形での内需主導の自律的回復には至らない。一方、18年度には、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映して、物価上昇を上回る賃金上昇が見込める。家計部門への景気回復への波及が徐々に進むことが予想され、個人消費も緩やかに増加するだろう。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

【前回予測値(17年2月13日公表)】

日本経済	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.3	1.3	1.4	1.1
(内需寄与度)	1.1	0.6	1.1	1.2
(うち民需)	0.8	0.6	0.7	1.0
(うち公需)	0.3	0.0	0.4	0.2
(外需寄与度)	0.2	0.6	0.3	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.5	0.7	0.6	1.0
民間住宅	2.7	5.9	▲ 3.5	3.3
民間企業設備	0.6	2.6	3.9	2.6
民間在庫変動	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	2.0	0.7	1.0	0.9
公的固定資本形成	▲ 2.0	▲ 2.5	4.0	0.1
財貨・サービスの輸出	0.8	2.7	4.7	3.1
財貨・サービスの輸入	▲ 0.2	▲ 1.0	3.0	3.2
GDPデフレーター	1.4	▲ 0.2	0.2	0.4
名目GDP	2.8	1.1	1.5	1.5
鉱工業生産	▲ 1.0	0.9	3.6	2.2
完全失業率	3.3	3.1	2.9	2.8
経常収支(兆円)	18.0	19.9	20.5	19.8
名目GDP比率	3.4	3.7	3.8	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	0.0	▲ 0.2	0.8	0.9
為替レート(円/ドル)	120.1	118.4	114.0	114.0
原油価格(ドル/バレル)	45.1	48.3	54.0	59.0

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度
	予測	予測	予測
実質GDP	1.3	1.4	1.1
(内需寄与度)	0.6	1.1	1.2
(うち民需)	0.5	0.6	1.0
(うち公需)	0.1	0.4	0.2
(外需寄与度)	0.6	0.3	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.6	0.6	1.0
民間住宅	5.6	▲ 3.7	3.3
民間企業設備	1.8	3.5	2.6
民間在庫変動	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.8	1.1	0.9
公的固定資本形成	▲ 1.8	4.8	0.1
財貨・サービスの輸出	2.7	4.9	3.1
財貨・サービスの輸入	▲ 1.0	3.0	3.2
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.3
名目GDP	1.1	1.5	1.5
鉱工業生産	1.2	3.6	2.2
完全失業率	3.1	2.9	2.8
経常収支(兆円)	20.1	20.5	19.8
名目GDP比率	3.7	3.8	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.8	0.9
為替レート(円/ドル)	108.3	113.0	113.0
原油価格(ドル/バレル)	48.2	54.0	59.0

日本実質成長率(暦年)	1.2	1.0	1.4	1.2
米国実質成長率(暦年)	2.6	1.6	2.5	2.4
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.5	1.7	1.6	1.5
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.7	6.5	6.1

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.4	1.2
米国実質成長率(暦年)	1.6	2.5	2.4
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.7	1.6	1.5
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.5	6.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

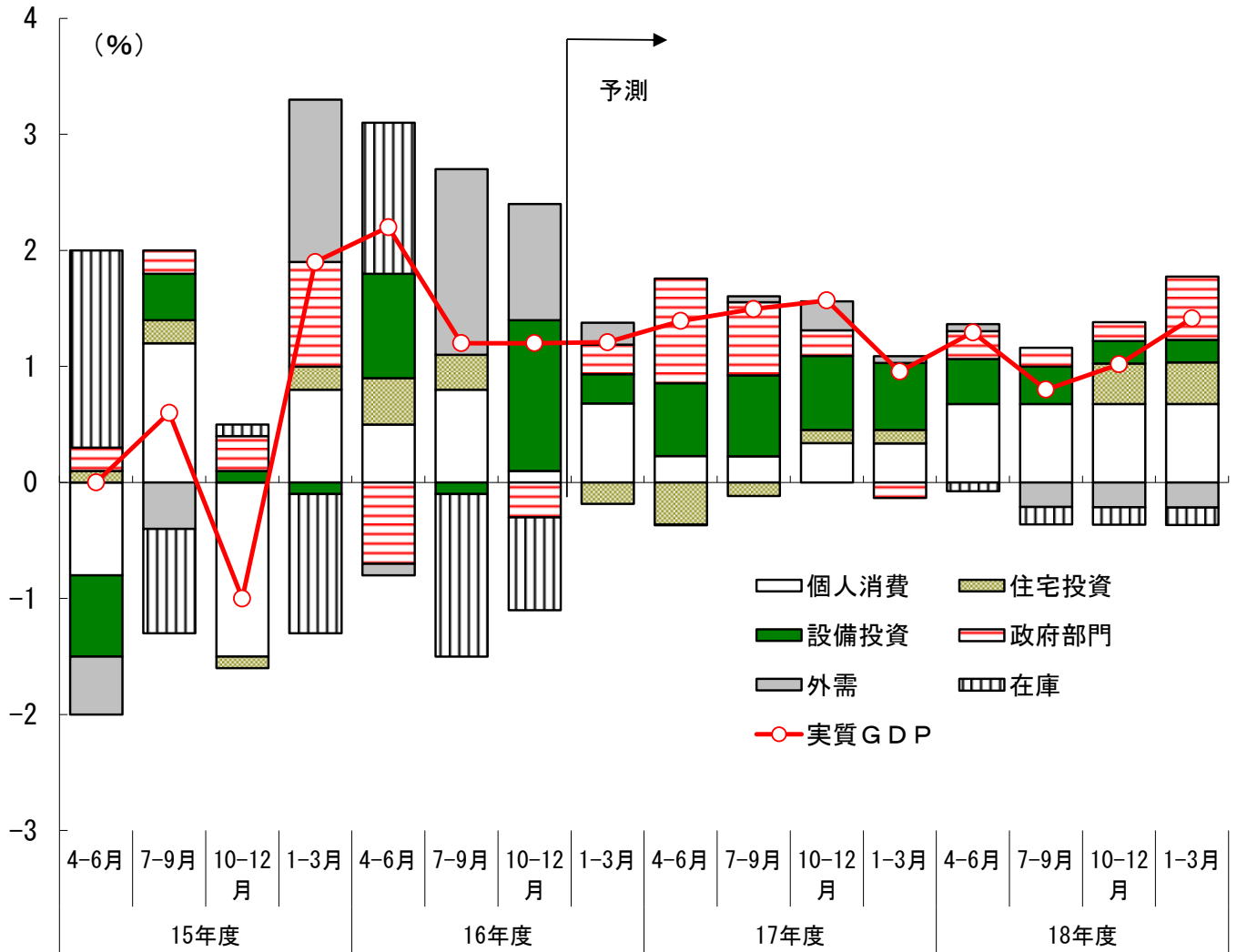
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	16年				17年				18年				19年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4
(前期比年率)	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.0	1.3	0.8	1.0	1.4	0.8	1.0	1.0	1.4
内需寄与度	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4
(うち民需)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(うち公需)	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
外需寄与度	0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
民間住宅	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
民間企業設備	2.0	0.4	1.0	1.1	1.0	0.9	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
政府最終消費支出	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 2.5	0.5	3.5	2.0	0.5	▲ 1.5	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0
財貨・サービスの輸出	2.6	0.8	0.5	1.0	1.5	1.0	0.8	0.3	0.4	0.4	0.8	0.3	0.4	0.4
財貨・サービスの輸入	1.3	0.5	0.5	0.9	1.1	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2017年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2017年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。